

近代イギリス民衆教育史における日曜学校研究の意義と課題

岩 下 誠

はじめに

昨年12月、第165回臨時国会において教育基本法「改正」がなされたが、遡れば臨教審以来の「改正」をめぐる一連の議論は、教育の公共性、あるいは「公教育」とは何か、という問いを再び提起したと言える。[国民の教育権]説の構造がかつての求心力を失いつつある一方で、それに代わる新たな教育の公共性を展望するための理論構築はいまだ錯綜を極めているように思われる。しかし、それらの議論に共通しているのは、教育の公共性をめぐって国家・親・教師といったそれぞれのアクターは対立や齟齬を常に内包するとする見解¹⁾であり、親と教師との利害が一致して国家と対立するという従来の教育権論とは一線を画した段階に入っていると見なすことができよう。

さらに、以上のような理論的動向は、公教育概念規定を再検討しようとする、教育史学における研究動向とも軌を一にしている。比較教育社会史研究会による叢書の一冊『国家・共同体・教師の戦略』は、近世ヨーロッパ史研究において提示された、国家を他の政治体と並ぶひとつの政体ないし秩序と捉えるという国家論を参照しながら、国家をも含むさまざまな社会集団が、自らの正統性を主張する根拠として「公共性」に依拠すること、および複数の公共性が対立し、あるいは交渉する磁場を形成し、新たな社会秩序を構築する作用として教育を把握するという前提に立っている²⁾。また、教育史学会50周年記念出版では、第一章に「公教育と宗教」というテーマが当てられて公教育の成立基盤と宗教との関係が問い直され、「教育における公共性」と題された第二章では、教育的営為の持つ公共性ではなく、より広く近代社会における公共性と教育的営為との相互関係を解明するというパースペクティブが採られている³⁾。ここでも、世俗・義務・無償という三原則を公教育のメルクマールとしてきた通説⁴⁾への批判が明確に意図されていると言える。国家への注目が顕

著であるが、その叙述は国家介入による世俗化をもって公教育の成立とするという従来の見解とは大きく異なっている。すなわち、国家が、教育という場を通じて、任意団体や宗教団体といった公共性を担いうる他のアクターとどのような関係性を築いていたか、という点に焦点が当てられているのである。

以上のような教育学研究の動向を考慮する場合、内外区分論の契機ともなったイギリス近代公教育の歴史的概念規定は、どのように捉え直されるであろうか。イギリス近代公教育の成立時期に関しては、現在までに大きく分けて二つの定説が提出されている。ひとつは、国家介入を公教育成立の画期とし、1840年代のケイ＝シャトルワースの業績を評価する三好信浩に代表される見解である⁵⁾。もうひとつは、岡田与好や大田直子に代表される立場であり、「近代」公教育の成立を1862年のロバート・ロウによる教育改革＝世俗教育への補助金支出の限定に求める立場である⁶⁾。特に大田は、教育への国家介入を「公教育」、世俗教育への国家介入の限定を「近代公教育」として、ケイ＝シャトルワースによる教育改革を前者に、ロバート・ロウのそれを後者に区分し、国家介入の質的な差異をもって両者に断絶を見る。この見解は、「世俗」というメルクマールを保持しながら、現在のイギリス公教育史に対して最も有力な説明を行っていると言える。

しかし、これらの通説に対しては、それが宗教教育に対する視角を欠いているとする、村岡健次による以下のような批判が寄せられている。村岡によれば、1862年の改正教育令、および1870年の基礎教育法体制下においても、宗教教育は各学校の自由裁量の下に置かれたのであって、決して禁止されたわけではない。それどころか、1944年のバトラー法では逆に宗教教育が義務化されて現在に至るのであり、宗教教育は世俗教育の拡大と並んで近代イギリス民衆教育史の二本柱であった事実を確認することが必要である。すなわち、国家の統治機能の不可欠な部分として宗教制度および宗教教育を位置づけ、それ

を公教育のメルクマールとして把握するならば、従来の通説とは異なり、18世紀初頭および18世紀末に、国家が認定した宗教団体によって展開された「慈善学校と日曜学校の教育を公教育と呼んでも必ずしも不条理ではない」ということになる。村岡が強調するのは、社会道徳の維持と国民統合の機能として公教育を観ることの必要性である⁷⁾。

大田と村岡の議論は、しかし、全面的に矛盾するものではなく、以下のように総合することができるように思われる。近年の教育史研究の動向と同様に、両者の議論もまた、公共性を担う複数の主体を前提としているからである。フランス⁸⁾を主なモデルにして抽出された「近代公教育」概念は、イギリス教育史においては必ずしも妥当しない。教育への国家干渉が比較的弱く、各宗派を背景にした任意団体によって教育の「システム無き拡張」が行われたイギリスの公教育史の特徴は、しばしばヴォランタリズムの優位として指摘されるが、しかし、この場合の政府と、ヴォランタリズムの主体である教会ないし任意団体の関係は、決して「公」と「私」の関係と同じではない。民衆教育を推進した教会や任意団体は、国家と連携し、時に対立・葛藤や調整を繰り返しながらも、国家とは異なる層で、もうひとつの「公共性」を担った存在であった（さらには、民衆の生活世界の基盤であった共同体のレベルにおいても、それが単に頑迷な無知や労働民衆の個別的な利害に基づくのではなく、モラル・エコノミーに見られるような独自の正統性の認識⁹⁾が見られるとするならば、労働民衆による共同体もまた、ある種の「公共性」を担っていたと見なすこともできる）。国家と教会という、公共性を担う二大アクターの関係性に関して、19世紀後半における質的転換ないし断絶を強調すれば大田の見解が、より長く18世紀から20世紀前半までのタイムスパンにおける連続性に焦点を当てれば村岡の見解が導き出される。しかし、「公教育」と「近代公教育」という概念的な区別をとりあえず括弧に入れるならば、国家・宗教・地域共同体といった諸アクターが、それぞれの公共性を主張しながら、教育への統制を求めて葛藤するプロセスとして、イギリス教育史が叙述されつつあると言えるのではないだろうか。

このような視点は、先に触れた国家を複合的な制度ないし政体と見なす議論や、伝統的な共同体を超えた社会的紐帯を扱うロシアピリテ論¹⁰⁾、近年福祉

領域を中心に提唱されている「福祉の複合体」論¹¹⁾といった歴史学の新たな動向と重なり合いながら、イギリスにおける民衆教育の歴史的構造に関する再検討を迫っているように思われる。1870年法によって、百パーセント公費で運営される学務委員会立学校が登場するまで、19世紀イギリスの民衆基礎教育は、国民協会、内外学校協会を中心とした任意団体によって設立・運営され公費補助を受けた公営学校、他方で授業料のみに依存し、その多くが民衆の共同体を成立基盤としていたプライベート・スクールというふたつの週日学校と、宗教団体を始めさまざまな任意団体によって運営され、日曜日に読み・書き・算と宗教教育を行った日曜学校という三層の構造を持っていた¹²⁾。公営学校については勿論、近年では労働者階級プライベート・スクールであるデイトン・スクールについても優れた研究成果の発表と紹介がなされている¹³⁾が、他方で日曜学校に関しては、研究成果の蓄積が見られながらも、特に日曜学校研究の画期をなしたT・W・ラーカー以降の研究動向のレビューが十分になされていないように思われる。そこで、本稿では、公教育の歴史的な概念規定という課題を念頭に置きながら、ラーカー以降から現在までの日曜学校研究を概観し、あわせて今後の研究の課題を示すことにする。

1. ラーカーの日曜学校研究のインパクト

日曜学校は、18世紀末から19世紀にかけて展開した、貧民・労働者階級子弟のための教育機関である。授業は日曜日に行われ、そこでは読み・書き・算の基礎教育と宗教教育が無償で行われた。通説では、日曜学校は19世紀半ば以降に本格的に展開する公教育の前史として重要性が指摘されてきた。

1851年のセンサスから、日曜学校普及のデータを取り出してみると、イギリスの日曜学校の数には1818年で5463校、1833年までには、16828校を超え、1851年には約26000校に達している。日曜学校就学者数を人口比に換算すると、1818年では約24人に1人、1833年では9人に1人、1851年では7.5人に1人と、19世紀半ばに順調に増加したことがうかがえる。1851年におけるイングランドとウェールズの日曜学校総数は23514校、生徒数は2407642人である一方、週日学校の総数は46042校、生徒数は2144378人と推計されている。しかし、週日学校は公営学校（教会立学校

およびその他の公的な学校)と労働者階級プライベート・スクールに分かれており、両者の性格は大きく異なるものであった。内訳を見ると、公営学校の総数は15518校、生徒数は1422982人、プライベート・スクールの総数は30524校、生徒数は721396人である¹⁴⁾。したがって、日曜学校は1851年時においても、学校規模ではプライベート・スクールに比肩し、生徒数では三者のうちで最大の規模を誇っていたことになる。民衆教育機関の最大セクターであったと言ってよいだろう。

日曜学校は、通説では中産階級・ブルジョワジーによる労働者階級の統治ないし教化の手段として、すなわちソーシャル・コントロール論の立場から把握されてきた¹⁵⁾。このような通説に対し、T・W・ラーカーの研究¹⁶⁾は、日曜学校を労働者階級の自己教育機関として把握し、従来の研究を刷新するとともに、大きな議論を呼び起こすこととなった。ラーカーによれば、中産階級による日曜学校は19世紀には姿を消し、日曜学校は自助と自己改善を目指す労働者階級文化の集合体という性格を持つことになった。日曜学校はフランス革命や産業革命の対応を目的とした社会的政治的価値ではなく、道徳的倫理的価値を強調するようになった。そこで問題となっていたのは、労働者階級対中産階級ではなく、勤勉と怠惰という階級横断的な価値観の対立であった。まとめると、①日曜学校は労働者階級によって発展し、②労働者階級は日曜学校によって推進された諸価値を実際に必要としており、③日曜学校は自助や自己改善といった価値を表明しており、④日曜学校のモラルティは労働者階級文化を支えるものであり、政治的に抑圧的なものではなかった。以上の主張を、ラーカーは豊富な日曜学校記録、パンフレット、官側の報告、労働者階級の自叙伝などを用いて立証した。

以上のように解釈された日曜学校は、他の民衆教育機関との関係でどのような位置を占めたのであろうか。ラーカーは、L・ストーン編『就学と社会』に収められている論文¹⁷⁾で、次の点を指摘している。すなわち、19世紀前半にわたり、労働者階級は自分自身の教育要求を持ち続け、労働者階級の親はしばしば中産階級によって主導された公営学校ではなく、公営学校より高額な学費をとるにもかかわらず、プライベート・スクールへ自らの子弟を通わせた。したがって、民衆教育機関の間の主たる対立は、国

教会(国民協会)と非国教会(内外学校協会)という宗派対立ではなく、公営学校とプライベート・スクールの間にこそ存在したとみなすべきである、と。さらに、ラーカーは日曜学校を、労働者階級に押し付けられた公営学校と、労働者階級の共同体に統合されていたプライベート・スクールの「中間形態」として把握している。日曜学校は中産階級のブルジョワ的美徳を教えていたが、しかしその教師は労働者階級の共同体の一員であった¹⁸⁾。日曜学校は公営学校とは異なり、労働者の自己教育機関であり、共同体の余暇・宗教生活の一部をなしていた。そしてこの中間的性格こそ、おそらくは日曜学校が民衆教育機関の最大セクターとなり得た要因である、とラーカーは考えていたようである。

2. その後の研究動向①—ラーカー批判

それまでのソーシャル・コントロール論の枠組みから日曜学校を解き放ち、パブリック対プライベートという対立軸のもとで公営学校、プライベート・スクール、日曜学校という三者を位置づける地平を開いた点が、ラーカーの研究の最も大きな功績であった。

しかしながら、労働者階級の自己教育機関としての日曜学校、というラーカーの主張は、後に痛烈な批判が寄せられることになる。そのひとつが、History of Education誌に掲載されたマルコム・ディックの論文¹⁹⁾である。ディックは、ラーカーの日曜学校研究に対して以下の点を指摘している。①労働者階級による日曜学校として挙げている38の事例のうち、厳密に労働者階級による日曜学校といえるものは4つしかない、②労働者階級による日曜学校の事例に関しても、それらは労働者階級に全面的に支持されていたわけではなく、また労働者階級文化と同一のことを教えていたわけでもなく、その内容は保守的で福音主義的なものであった、③日曜学校の教師に関しても、教師がそもそも労働者階級出身であったことを示す史料が乏しい。現存する日曜学校に関する史料は、教師が中産階級出身であったことを示している。むしろ、宗教的献身と社会秩序の尊重というメッセージが、多くの著者や博愛主義者によって教師に伝達された、④日曜学校が政治的立場に関心を払っていなかったわけではなく、例えばストックポート日曜学校は、不信心、労働組合主義、

政治的抵抗に対し強力に反対していた。

したがって、ディックは、一般的には、日曜学校は福音主義的で保守的な制度であり、墮落した労働者階級と急進主義に対するイデオロギー的教化を目的としていたと結論付けている。日曜学校が自助と自己改善に寄与したかもしれないが、それは日曜学校が広めようとしていた恭順な態度と結びついたものであった。日曜学校は子どもを親の影響力、都市の道徳的危機、急進的なプロパガンダから引き離すためのものであり、社会変化から子どもを守ろうとする日曜学校のこうした態度は、後のイギリスの教育に受け継がれるひとつの特徴であった、とディックは結論している。

ディック論文はラーカーの実証の不十分さを指摘したもののだが、他方でディックが主張するように日曜学校がやはり労働者階級の教化機関であったとするならば、なぜ日曜学校に労働者階級の親が子どもを日曜学校に通わせたのか、というラーカーの提起した需要サイドの問いは依然として答えられていないままであるといえる。この問いに、部分的な回答を与えているのが、K・D・スネルの論文²⁰⁾である。

スネルは1851年3月30日に行われた宗教礼拝統計(Census of Religious Worship)を基礎史料とし、いかなるファクターが日曜学校出席率と高い相関を示しているのかを明らかにした。カウンティレベルでの日曜学校生徒数は児童労働と最も相関し、児童労働が日曜学校通学率の最も大きな説明要因である。また、高い賃金に比して一人当たりの救済支給が低い地域は、日曜学校通学率と関係を持っている。教区レベルの分析でも、教会出席率のほか、地域雇用構造や土地所有の構造といった社会経済的要素との相関が高かった。

さらに、スネルは日曜学校が労働者の自己教育機関というよりは、子どもを各宗派の教義へと社会化するための「投資」の方法であったと結論している。19世紀後半以降の国教会の成功は、日曜学校の成功にその一因がある。その他、ウェールズ・カルヴァン派メソジストなど、日曜学校に力を入れた宗派ほど生き残り勢力拡大が容易であった。

スネルによれば、労働者による日曜学校の選好は、主として社会的・経済的な要因に規定される。すなわち、児童労働に依存する地域の労働者階級の親が、「児童労働に干渉しない基礎教育」として日曜学校を選択したのであり、民衆学校の中で最も宗教的な日

曜学校は逆説的ながら、もっとも児童労働搾取を促進したということになる。スネルの研究は示唆に富み、また全体的な傾向を明らかにした労作であるが、日曜学校の実態や経済的機能以外の側面を明らかにしえないという点で、量的研究の限界を示しているようにも思われる。

3. その後の研究動向②

—国家・地域社会との関わりのなかで

2で扱った研究は、ラーカーが提示した階級文化的なパラダイムから、日曜学校を再び政治的・経済的機能を重視して把握しなおそうとする試みであるが、近年の日曜学校に関する研究は、国家体制や地域社会の中で日曜学校がいかなる役割を担ったのかを明らかにしたケース・スタディが目を引く。これらは、特に宗教および宗教教育を、国家の統治機能として把握する視点を有する点で、政治文化史にカテゴライズされるべき研究群である。

バーミンガムの日曜学校の事例を検討した長谷川貴彦は、18世紀末の日曜学校運動を、同時代のモラル・リフォーム運動²¹⁾の一環として位置づけ、分析を行っている。18世紀末のモラル・リフォーム運動は、単なる風紀改革運動であることを超えて、対外・国内双方における国家体制の危機とその強化という政治的機能を果たすことを意図したものであり、初期の日曜学校運動もまた、愛国的なレトリックの下で、各宗派による超党派的な国民的運動として展開された。長谷川は、バーミンガムの日曜学校の初期的な成功から18世紀末の分裂までの過程を明らかにし、日曜学校が宗派的対立の緊張と緩和の場であり、またエリート文化と民衆文化が対立し交錯する場でもあったという、錯綜した性格を描き出している²²⁾。同様の指摘は、ロバート・J・ハインドも行っており、日曜学校が、宗派対立・階級対立と宗派協調・階級協調との双方に機能したとする。統治階級による慈善的要素の強い日曜学校でさえ、労働者階級の教育要求の実態にある程度即していた。日曜学校の運営は労働者階級の協力、支持、貢献に大きく依存していたのだが、労働者階級の同意を取り付け日曜学校の影響力が強まれば強まるほど、逆説的ながらそれはしばしば両親の教育に対する影響力を弱め、児童労働の搾取を増進し、労働者階級による運動を強化した²³⁾。

他方、アン・スタッツによる、福音主義者および日曜学校運動家であったハナ・モアが巻き込まれた「ブラグドン論争」に関する詳細な研究は、国教会内部における聖職者と平信徒とのパワー・ゲームの場としての日曜学校の性格を明らかにしている。「ブラグドン論争」とは、ハナ・モアとメンディップ・ヒル教区のブラグドンの副牧師であるトマス・ベアとの間に起きた論争であり、その発端はモアの運営する日曜学校の教師が、ベアによってメソジストではないかという嫌疑をかけられたことであった。論争はブラグドン教区内でのパンフレットの応酬から、次第に全国的な論争へと発展し、高教会主義者のなかの穏健派がブリティッシュ・クリティック誌上でモア擁護を主張し、超保守派がアンチ・ジャコバン誌でモア批判を展開した。スタッツは、この論争を詳細に検証した上で、それが教義上の対立には還元できないと結論している。スタッツによれば、モアは有力な司教の影響力を背後に、福音主義的な地方聖職者を登用するよう、メンディップの教区人事に介入しようとしていた。そのため、しばしば保守的な教区主任牧師や副牧師と対立し、その意向を無視するような行動をとっていた。したがって、ブラグドン論争の背景にあったのは、教区内におけるヘゲモニーおよび権力をめぐる対立であった²⁴⁾。メソジスト派日曜学校の検討を行った池田稔も、主として国教会による上からの啓蒙運動と、民衆文化の対立の妥協の産物として日曜学校を位置づけながら、世俗的な、実益的な民衆の教育要求を受け止めたメソジスト派の日曜学校を、民衆同士の相互扶助的な性格が強い民衆教育機関として把握している²⁵⁾。

上記の研究は、従来の研究によって指摘されてきた階級間の対立や協調という視点に加えて、いずれも宗派間の対立および協調、あるいは聖職者対平信徒（教師）の対立および協調という文化的な側面から、日曜学校の錯綜した性格を明らかにしている。日曜学校における、階級対立に単純には還元されない文化的な協調や対立を、具体的な地域社会の中で、より重層的な視点から明らかにしようとするこれらの研究は、ラーカー以降に展開されている、より本格的なソーシャル・コントロール論批判として理解できる。

4. 総括および残された論点

以上、ラーカー以降の研究動向を概観してきたが、最近の諸研究は「労働者階級の自己教育機関」というラーカーの定義を無条件で受け入れてはいない、とまずは総括することができるだろう。ラーカー以降の研究がほぼ一致していると思われるのは、①ラーカーの見解に反して、大部分の日曜学校は中産階級および上層階級主導で運営されていたこと、②労働者階級のリテラシーの向上と公教育システムの発展に（逆説的ながら）寄与したこと、の二点である。何が日曜学校の発展の動因になったかについては、主として中産階級による労働者教化にそれを求める立場（この場合、なぜ日曜学校が親の同意を取り付けることができたのかは、依然として説明を要する）と、労働者が置かれた社会的・経済的条件に求めるものに分けられる。日曜学校の性格規定とも関わるこの問題は、依然として決着が着かないまま残されている。公営学校と労働者階級プライベート・スクールの中間形態として日曜学校を規定し、民衆教育機関を三者の関係において捉える、というラーカーの見通しは修正を余儀なくされているように見えるが、それに代わる説明図式は、後の研究動向において必ずしも提出されているわけではない。ラーカーの描いた見取り図を傍証するにせよ、修正するにせよ、学校内部の実態を明らかにする、より質的な研究が行われる必要がある。

以上の論点は、社会が日曜学校をどのように規定したかという側面であるが、それとは逆に、日曜学校という民衆教育が社会に対してどのような影響を及ぼしたかという問題が残っている。長谷川が指摘しているように、日曜学校運動は18世紀末に高揚するモラル・リフォーム運動の一部とされる。このモラル・リフォーム運動の特徴は、それが単なる風紀改革運動に留まらず、反フランス・ナショナリズムを支えられた「イギリス人のモラル」を提唱し、国家体制の再強化を意図した運動であったこと、また伝統的支配者層である地主貴族と一般民衆を媒介する中間層の人々が運動の実践面を担い、そのようなモラルの体現者として自分たちの影響力をアピールし、社会的地位の向上を目指した政治戦略でもあったことである。

しかし、日曜学校が社会に及ぼした影響は、ミドルクラスの形成に留まらない。ブレントフォード日

曜学校の事例²⁶⁾では、学校を開設するにあたって、教区委任牧師の補佐役というポストが創られ、そこに女性が任命されている。それは、地域住民の一部は聖職者と接触したがる傾向があるため、日曜学校への参加や寄付を呼びかけるのは、中間層の女性が適任であるという判断によるものであった。日曜学校の運営を担っていた中心的なメンバーや、ビジター (visitor) と呼ばれた日曜学校の無償教師にも、女性が多く含まれていた。日曜学校は中間層の女性たちを公共圏へと進出させ、彼女たちは日曜学校運動を通じて地域社会の紐帯としての役割を担った。

もっとも、必ずしも全ての女性が博愛主義から教育活動を担ったわけではない。中には地域社会において影響力を持っていた上流層とのコネクションを期待して日曜学校教師を引き受けた女性もいた。また、子どもを日曜学校に通わせることに同意した母親は、宗教教育のためというよりはむしろ、安息日に子どもの世話を任せられるという利便性からそうした場合もあった。日曜学校は、中間層の女性の影響力をアピールする手段であると同時に、それを利用する女性の側の現実的な利害に即応するものとしても同意を調達したと言える。また、先に言及したハナ・モアの日曜学校の事例では、没落した中産下層の寡婦を有給の日曜学校教師として雇い、また日曜学校を中核として貧民女性の友愛協会を創るなど、日曜学校が女性の相互扶助ないし救貧センターとして機能していたことも、注目すべき側面である²⁷⁾。地域社会における日曜学校の具体的な諸機能は、よりミクロなレベルでの地域史研究によって明らかにされる必要がある。

また、日曜学校の供給サイドとは別に、日曜学校で教えられた宗教的知識が、労働者階級にとってどのような意味があったか、という受容サイドの問題も残っている。この側面は、部分的に自叙伝研究によって明らかにされている。デヴィッド・ヴィンセントは、19世紀の労働者階級の自叙伝に関する卓越した研究において、実際には役に立たない宗教的な書物を真剣に読むという行為が、自分の意識を変え、そして外的世界との関係を変えることによって、労働者階級の知的覚醒を導いたとしている²⁸⁾。さらには、ジョナサン・ローズが指摘するように、真剣な読書という経験は、彼らに問いを立てることを可能にし、自分の思想に言葉を与えることを可能としたばかりか、ときに急進主義へと彼らを導くことも

あった²⁹⁾。日曜学校でなされた保守的な宗教教育が、労働者階級の「リスペクタブルな急進主義」にどの程度、またどのように寄与したのかは、今後明らかにされるべき課題である。

5. 小括

近年の教育史に関する動向は、国家への再注目とともに、国家とは異なる宗教・地域共同体といった諸アクターが、それぞれの公共性を主張しながら、教育への統制を求めて葛藤した調整されるという事態をもって公教育の史的構造を捉えなおすという視点を提起したものであった。民衆教育システムに関するラーカーの先駆的な議論は、政府、宗教団体、地域共同体といった諸アクターによって担われた民衆教育緒機関の関係のなかで、それぞれの歴史の意味を問うという点で、現在でも重要な意義を持っている。

その上で、その後の民衆教育システムが、公営学校に収斂していくという歴史的展開の意味を再考する必要があるように思われる。教育を含め、福祉領域は19世紀を通じて徐々に国家によって運営されるようになるのだが、それは既存の任意団体のネットワークでは対処できなくなった事態への対応という側面がある。したがって、任団体のネットワークによる福祉という歴史的事実を過度に評価することに対しては慎重であるべきであろう。周知のように現在は、教育をも含めた公的福祉セクターを解体していくという新自由主義的趨勢が顕著であるが、未来の公教育およびそれを含めた社会制度の設計に関する展望には、市場と国家介入を両立させる「第三の道」や、福祉国家の再強化など、複数の可能性が存在することを忘れてはならない³⁰⁾。教育史学が解明しなければならないのは、民衆教育システムが最終的に公営学校に収斂せざるを得なかった歴史的諸条件であり、並存した民衆教育機関相互の関係性を明らかにするために、プライベート・セクターであるデイトン・スクールと並んで、パブリック・セクターとプライベート・セクターの中間的な存在である日曜学校の研究は重要であると言えよう。繰り返しになるが、その際、制度史・政策史のレベルだけでなく、日曜学校の具体的なありようを明らかにする地域史・実態史レベルの研究が必要になるだろう。

註

- 1) 市川昭午編『リーディングス 日本の教育と社会 4 教育基本法』日本図書センター、2006年、高橋哲「教育の公共性と国家関与をめぐる争点と課題」『教育学研究』第72巻2号、73-84頁、2005年などを参照。
- 2) 松塚俊三・安原義仁編『国家・共同体・教師の戦略—教師の比較社会史』昭和堂、2006年。また、近世ヨーロッパ国家に関する代表的な比較史研究として、John Brewer and Eckhart Hellmuth (ed.), *Rethinking Leviathan: The Eighteenth-Century State in Britain and Germany*, Oxford University Press, 1999、とりわけJoanna Innesの論考を参照。
- 3) 教育史学会編『教育史学の最前線』日本図書センター、2007年。
- 4) 歴史を紐解くならば、戦後の日本における教育史研究においては、「公教育」の歴史的概念をめぐる二つのシンポジウムが行われている。ひとつは1960年に日本教育学会編集委員会によって企画された共同討議であり、もうひとつは1985年に第29回教育史学会において行われたシンポジウムである。前者は持田栄一(司会)、伊藤秀夫、五十嵐顕、梅根悟、太田堯、長尾十三二、吉田昇の七名が参加し、その成果は『教育学研究』第27巻4号に収録されている。後者は石島庸男、三笠乙彦(司会)、清水康幸、大塚豊、森田尚人、山内芳文(報告者)によるもので、『日本の教育史学』第27集に収録されている。両者は当時の政治的状況を反映して、非常に対照的な外観を示している。すなわち、前者はいわゆる「逆コース」が本格化する時期に、公費支出を始めとした国家による「公教育」とは異なる「公教育」概念(世俗・無償・義務の三原則、あるいはパブリック・スクールに見られるような公開性、開放性)を歴史的に明らかにしようとし、後者は「教育の自由化」を掲げる臨教審の時期に、「公教育」を、近代国家の統治機能の一環として、国家介入をメルクマールとして把握しようとした。換言するならば、前者は保守主義的公教育に、後者は新自由主義的公教育に対して、それを歴史的に捉え返そうとしたものと見なすことができよう。
- 5) 三好信浩『イギリス公教育の歴史的構造』亜紀書房、1968年。
- 6) 岡田与好『自由経済の思想』東京大学出版会、1979年、大田直子『イギリス教育行政制度成立史—パートナーシップ原理の誕生』東京大学出版会、1992年。
- 7) 村岡健次「近代イギリス民衆教育史の再検討」藤田英典・黒崎勲・片桐芳雄・佐藤学編『教育学年報』第10巻、2004年。
- 8) フランスにおいても、フランス革命以降、カトリック教会と共和派との対立が19世紀を通じて恒常的に存在し続けたことを明らかにし、従来の「教育の世俗性」を再検討した重要な研究として、谷川稔『十字架と三色旗』山川出版社、1997年、前田更子「一九世紀前半フランスにおける公教育と国家—七月王政期のユニヴェルシテをめぐる一」『史学雑誌』第109編6号、2000年を参照。
- 9) E.P. Thompson, 'The moral economy of the English Crowd in the Eighteenth Century', *Past and Present* 50, 1971、近藤和彦『民のモラル』山川出版社、1993年。
- 10) ソシアリティ論の解説と現在における課題を総括したものと、二宮宏之『結びあうかたち—ソシアリティ論の射程』山川出版社、1995年。
- 11) 高田実『「福祉国家」の歴史から「福祉の複合体」史へ—個と共同性の関係史をめざして』社会政策学会編『「福祉国家」の射程』ミネルヴァ書房、2001年、バット・セイン『イギリス福祉国家の社会史』深澤和子・深澤敦監訳、ミネルヴァ書房、2000年。
- 12) 厳密には、他に日曜学校などが週日夜間に、勤労少年や勤労青年を対象として世俗的な教科やスキルを教える夜間学校が存在した。日曜学校の多面的な機能を考察する上で夜間学校の存在は非常に重要であると思われるが、筆者の力量不足のため、本稿では取り扱うことができない。今後の課題としたい。
- 13) デイム・スクールに関しては、P. W. Gardner, *The Lost Elementary Schools of Victorian England*, London, 1984、松塚俊三『歴史のなかの教師—近代イギリスの国家と民衆文化』山川出版社、2001年を参照。
- 14) Education. England and Wales. Report and tables, in Census of Great Britain, 1851, London: H.M.S.O., 1854, pp.xiv-xx.
- 15) E. P. Thompson, *The Making of the English Working Class*, London, 1963, Asa Briggs, *The Age of Improvement, 1783-1867*, London, 1959, Harold Perkin, *The Origins of Modern English Society, 1780-1880*, London 1969, J. F. C. Harrison, *Learning and Living, 1790-1860*, London, 1961、日本における研究としては、尾形利雄「英国の日曜学校—産業革命を中心として—」『日本の教育史学』第2集、1959年、永田正臣「イギリス産業革命期における労働者階級児童の教育—児童の雇用とSunday school—」『駒澤大学経済学部研究紀

- 要』第41号、1983年、同「イギリス産業革命期の児童の雇用と教育」『駒澤大学経済学論集』第16巻第1号、1984年など。
- 16) T. W. Laqueur, *Religion and Respectability: Sunday Schools and Working Class Culture 1780-1850*, Yale University Press, 1976.
- 17) Laqueur, 'Working-Class Demand and the Growth of English Elementary Education, 1750-1850', in Lawrence Stone (ed.), *Schooling and Society: Studies in the History of Education*, Baltimore, 1976.
- 18) Ibid., p.201. 日曜学校に関するラーカーの二つの著作の間の矛盾点を指摘し、あわせてラーカーの業績を批判的に検討したものと、寺崎弘昭、岩本俊郎「イギリス公教育成立史研究の課題—T・W・ラーカー『日曜学校と労働者階級の文化』の検討を手がかりにして」『東京大学教育学部 教育史・教育哲学研究室紀要』第6号、1980年。
- 19) Malcolm Dick, *The Myth of the Working-class Sunday School*, *History of Education*, vol.9, no.1, 1980.
- 20) K. D. Snell, 'The Sunday-School Movement in England and Wales: Child Labour, Denominational Control and Working-Class Culture', *Past & Present* 164, 1999. なお、1851年センサスを用いた研究としては、他に白石晃一「19世紀イングランドにおける宗教活動と日曜学校の状況—1851年人口調査によって—」『筑波大学教育学系論集』第15巻2号、1991年も参照。
- 21) モラル・リフォーム（運動）とは、近年特に、名誉革命体制を最も長く把握する「長い18世紀のイギリス」というパースペクティブに立ち、その動揺期である17世紀末から18世紀初頭、および18世紀末に高揚した風紀改革運動の総称である。以下の研究を参照のこと。David Hayton, 'Moral Reform and Country Politics in the Late Eighteenth-Century House of Commons', *Past & Present*, no.128, 1990, pp.49-91, F. K. Prochaska, 'Philanthropy' in Thompson, F. M. L. (ed.), *The Cambridge Social History of Britain 1750-1950*, vol.3, Cambridge, 1990, pp.357-394, Joanna Innes, 'Politics and Morals: Reformation of Manners Movement in Later Eighteenth-Century England', in Eckhart Hellmuth (ed.), *The Transformation of Political Culture*, Oxford University Press, 1990, pp.57-118, 坂下史「国家・中間層・モラル」『思想』869号、1997年、長谷川貴彦「産業革命期のモラル・リフォーメーション運動—バーミンガムの日曜学校を事例として—」『思想』946号、2003年、並河葉子「クラバム派のソーシャル・リフォーム運動—ジェントルマンのあたらしいパターンリズムのかたち」、山本正編『ジェントルマンであること—その変容とイギリス近代』刀水書房、2000年。
- 22) 長谷川前掲論文参照。
- 23) Robert J. Hind, 'Working People and Sunday Schools: England, 1780-1850', *The Journal of Religious History*, vol. 15, no. 2, 1988.
- 24) Anne Stott, 'Hannah More and Blagdon Controversy, 1799-1802', *Journal of Ecclesiastical History*, Vol. 51, No. 2, 2000.
- 25) 池田稔「19世紀前半期イギリスにおける教育と宗教—公教育体制成立基盤としての宗教・民衆文化：メソジスト派日曜学校の教育史的意義について—」『青山学院大学総合研究所キリスト教文化研究センター研究叢書』第9号、2001年。
- 26) 拙稿「モニトリアル・システムの条件と限界—サラ・トリマーの教育思想と教育実践を通じて—」『教育学研究』第73巻第1号、2006年、同「18世紀末のイングランドにおけるモラル・リフォームと教育—サラ・トリマーを事例として—」（『近代教育フォーラム』第16号掲載予定）。
- 27) *The Letters of Hannah More, selected with an introduction by R. Brimley Johnson*, London, 1925, pp. 167-171.
- 28) デヴィッド・ヴィンセント『パンと知識と解放と—19世紀労働者階級の自叙伝を読む』川北稔・松浦京子訳、岩波書店、1991年。
- 29) Jonathan Rose, *The Intellectual Life of the British Working Classes*, Yale University Press, 2002.
- 30) 広田照幸『教育』岩波書店、2004年、広井良典『持続可能な福祉社会—「もうひとつの日本」の構想』筑摩書房、2006年。

本研究は、平成19-21年度日本学術振興会科学研究費補助金（特別研究員奨励費）の助成を受けたものである。